

政策分析シート（令和8年度）

政策名		高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成			政策No	02	部名 部長名	福祉部 堀内線2600	
関連部名									
行政評価事業体系		分野	I	生涯健康都市					
目的		○誰もが生きがいをもち、地域で活躍できる社会参加を推進する。○高齢者が健康で安心して暮らせる社会を実現するため、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、介護予防の取組を推進するとともに、在宅や施設におけるサービスを充実する。○障がい者が地域社会で自立した生活を営めるよう、就学や就労、社会参加の機会などの確保に努める。							
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文			
			5年度	6年度	7年度				
	①	健康実感度	3.39	3.42	3.46	心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか？			
	②	自分の役割・居場所がある実感度	3.68	3.69	3.77	家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があると感じますか？			
	③	つながりの実感度	3.79	3.73	3.79	孤立感や孤独感を感じますか？			
	④	福祉の充実度	3.14	3.18	3.22	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？			
	⑤	施設のバリアフリー	2.87	2.91	2.98	お住まいの地域の商業施設や公共施設が、バリアフリーの面から、誰もが使いやすいと思いますか？			
	⑥	心のバリアフリー	2.90	2.93	3.00	お住まいの地域には、困っている人を見かけた時に、声を掛けたり協力したりしやすい雰囲気があると感じますか？			
	⑦								
	政策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)		
	①	高齢者クラブ加入率（％）	7.97	7.55	7.02	6.38	12.00	会員数／60歳以上人口×100	
	②	要介護認定者の出現率（％）	19.7	20.2	20.9	20.3	20.0	第1号認定者数/第1号被保険者数	
	③	認知症サポーター養成者数（累計）（人）	17,587	18,649	19,697	20,897	18,527		
	④	地域密着型サービスの延べ利用者数（人）	16,335	16,808	17,182	17,564	19,416	※28年度 地域密着型通所介護開始	
⑤	計画相談支援利用者数（人）	348	422	456	493	493			
⑥	児童発達支援利用者数（人）	304	335	375	415	400			
⑦	じょぶ・あらかわを通じた障がい者の一般就労者数（人）	394	421	460	489	489			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	行政収入	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,336,543	1,633,083	296,540		地方税等	4,014,720	4,087,442	72,722	
		物件費	2,767,175	3,179,747	412,572			国庫支出金	16,125,668	16,576,874	451,206
		維持補修費	11,348	1,623	▲ 9,725			都支支出金	4,630,326	4,802,665	172,339
		扶助費	18,927,282	19,478,945	551,663			分担金及び負担金	42,492	47,482	4,990
		補助費等	17,657,325	18,295,589	638,264			使用料及び手数料	246	261	15
		減価償却費	390,207	396,351	6,144			その他行政収入	7,852,975	8,048,590	195,615
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	56,909	8,902	▲ 48,007			行政収入合計(a)	32,666,427	33,563,314	896,887
		賞与・退職給与引当金繰入額	151,119	267,644	116,525			行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,631,481	▲ 9,702,435	▲ 1,070,954
		その他行政費用	0	3,865	3,865			金融収支差額(d)	▲ 953	▲ 877	76
		行政費用合計(b)	41,297,908	43,265,749	1,967,841			通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,632,434	▲ 9,703,312	▲ 1,070,878
	特別費用(g)	3,551	27,972	24,421	特別収入(f)		0	50,977	50,977		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 3,551	23,005	26,556	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,635,985	▲ 9,680,307	▲ 1,044,322				
貸借対照表	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額	
	流動資産	収入未済	721,321	803,917	82,596	流動負債	206,105	226,644	20,539		
		不納欠損引当金	▲ 107,978	▲ 91,490	16,488		還付未済金	75,251	84,093	8,842	
		その他の流動資産	1,189,390	1,321,753	132,363		特別区債	66,772	66,909	137	
		有形固定資産	8,219,356	8,384,394	165,038		賞与引当金	61,406	72,966	11,560	
		土地	5,006,288	5,379,146	372,858		その他の流動負債	2,676	2,676	0	
	固定資産	建物	13,382,124	13,624,551	242,427	固定負債	914,486	1,003,452	88,966		
		建物減価償却累計額	▲ 10,169,056	▲ 10,619,303	▲ 450,247	特別区債	396,907	329,998	▲ 66,909		
		工作物等	160,030	160,030	0	退職給与引当金	510,667	669,218	158,551		
		工作物等減価償却累計額	▲ 160,030	▲ 160,030	0	その他の固定負債	6,912	4,236	▲ 2,676		
		無形固定資産	45	32	▲ 13	負債の部合計	1,120,591	1,230,096	109,505		
		建設仮勘定	59,520	1,244,383	1,184,863	正味財産	8,992,467	10,458,606	1,466,139		
		その他の固定資産	31,404	25,713	▲ 5,691	正味財産の部合計	8,992,467	10,458,606	1,466,139		
		資産の部合計	10,113,058	11,688,702	1,575,644	負債及び正味財産の部合計	10,113,058	11,688,702	1,575,644		

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、約5割を扶助費が占め、約4割を補助費等が占めている。扶助費については、各種障害福祉サービスの普及が増加の要因となっている。補助費等については、介護保険サービスの給付にかかる経費が増加した。

○貸借対照表に計上されている収入未済は、生活保護費弁償金に関するものが大半である。

○有形固定資産の増加は、主に南千住第三幼稚園部分が福祉部に移管されたことによるものである。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	○高齢者の社会参加においては、高齢者雇用確保措置の導入が義務付けられた2006年から高齢となっても働く方が増えている傾向にある。○団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる2040年に向けて、高齢者単身世帯はさらに増加し、認知症高齢者や身寄りのない高齢者等の増加も見込まれている。○身体障害者手帳や療育手帳（愛の手帳）の所持者は横ばいであり、精神障害者保健福祉手帳の所持者は年々増加傾向にある。また、障がい者の高齢化や障がい（身体、知的、精神）の重複、重度化など、障がい者を取り巻く環境がより複雑なものになっている。○生活困窮やひきこもり、一人暮らし高齢者等の増加により多様化・複雑化した課題が増加傾向にある。
課題	○フレイル予防のため、生涯学習、地域活動、就労など高齢者の多様な社会参加のあり方等についての情報を提供し、支援を行っていく必要がある。○介護予防の活動に対する区民の意識を高め、活動への動機づけを行っていくとともに、認知症に関する正しい理解を普及し、早期発見・早期診断の体制を整備する必要がある。また、後期高齢者の増加に対応するためには、地域で高齢者を支える担い手を増やしていくことが求められる。○障がい者の複雑化・多様化する相談への対応に加え、自立した生活を送るためのグループホームや生活介護施設の拡充、医療的ケアが必要な障がい者への対応、個々の適性に応じた就労の場の確保などが求められている。○成年後見制度等の理解の促進や利用支援の充実とともに、的確な支援へつなぐ体制の充実を図る必要がある。
今後の方向性	○高齢者の多様な社会参加のための外出促進・支援の強化、デジタルデバイドの解消を図るとともに、高齢関連団体に対する支援を継続する。○介護予防への参加促進と機会の拡大、既存の活動への支援の拡充を図る。また、医療との連携強化等により認知症の早期発見・早期診断のための体制を構築するとともに、高齢者が生きがいを実感し、充実した生活を営むことができるよう就労、地域団体活動等を支援し、社会参加の機会の充実を重点的に推進する。併せて、介護と医療の連携推進とともに、区民互助による地域力の向上を図り、地域全体で高齢者を支えていく体制を構築する。○高齢者等の権利擁護や終活支援に取りくむとともに、多様な課題に対し適切な支援につなげられるよう関係機関との緊密な連携を図る。○障害者基幹相談支援センターを中心として、相談支援専門員がいつでも相談を受けられる環境をつくり、民間グループホームの運営支援や誘致、生活介護施設の誘致と医療的ケアが必要な方が通所できる環境整備を進めるとともに、障がい者の個々の適正に応じた就労支援体制の強化を図る。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
高齢者の社会参加の促進	重点的に推進	重点的に推進	高齢者が生きがいを実感し、充実した生活を営むことができるよう就労等の支援とともに、生涯学習や趣味、地域における団体活動等を促進できるよう、社会参加の機会の充実を重点的に推進する。
介護予防の推進	重点的に推進	重点的に推進	健康寿命の延伸を図り、要介護状態にならないための早期からの介護予防と、重症化を防止するための体制構築を重点的に推進していく。
高齢者の在宅生活の支援	重点的に推進	重点的に推進	多様化するニーズに対応し、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、地域全体で支える仕組みの充実に向けて、重点的に推進する。
介護サービス基盤の充実	重点的に推進	重点的に推進	介護保険は高齢者や家族の生活を支えるために不可欠な制度であり、そのために必要な介護サービス基盤を整備するとともに、荒川区における制度の安定的な運用を図り、重点的に推進する。
高齢者の住まいの確保	重点的に推進	重点的に推進	住まいは、地域包括ケアシステムを構築するための重要な要素の一つであり、その確保に向けて重点的に推進していく必要がある。
在宅医療・介護の連携推進	重点的に推進	重点的に推進	高齢者の在宅療養を支援し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう体制整備を図っていく。
障がい者の相談・支援体制の充実	重点的に推進	重点的に推進	複雑化や多様化が進み、年々増加傾向にある障がい者等からの相談等に応じ、必要なサービス提供を行うため、重点的に推進する。
障がい者の住まい・日常生活に対する支援	重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続ける支援の必要性は高いため、重点的に推進する。
障がい者の就労支援・生きがいの創生	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援等を促進する取組の必要性は高いため、重点的に推進する。
障がいのある子どもの健全育成	重点的に推進	重点的に推進	障がいのある子どもや発達に関して療育を必要とする子どもへの支援の必要性は高いため、重点的に推進する。

バリアフリーの推進	重点的に推進	重点的に推進	誰もが安全・安心に過ごすことができるよう、ソフト・ハード両面から取組を推進する必要性が高いため、重点的に推進する。
低所得者の自立支援	重点的に推進	重点的に推進	区民の生活を支えるセーフティネットとして、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の果たす役割は大きいため、重点的に推進する。
福祉の基盤整備	推進	推進	関係機関と連携しながら区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、情報提供や相談体制を整備する必要がある。